

(その1)

収 支 報 告 書

令和4年分

(ふりがな)
1 政治団体の名称

いのうえしげひさせいじけいざいけんきゅうかい
井上重久政治経済研究会

2 主たる事務所の所在地

〒850-0066
長崎市大浜町408

3 代表者の氏名

井上 重久

4 会計責任者の氏名

井上 絹代

事務担当者

石川 章孝

電話 080-1702-1729

氏名

電話



政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/>	有
<input type="checkbox"/>	無
公職の種類	長崎市議会議員
資金管理団体の届出をした者の氏名	井上 重久

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	1,599,226
(前年からの繰越額)	19,226
(本年の収入額)	1,580,000
支 出 総 額	1,580,000
翌年への繰越額	19,226

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	0
金 額	0
員 数	0

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	1,580,000	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	1,580,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	1,580,000	

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額(円)	年月日	住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備考
長崎地本政治活動委員会	1,200,000	R4. 1. 7	長崎市水の浦町1-1	當麻 正美	
長崎友愛会	180,000	R4.6.20	長崎市水の浦町1-1	田村 和雄	
国民民主党長崎県第1区総支部	200,000	R4.10.5	長崎市元船町7-6	西岡 秀子	
この頁の小計	1,580,000				
その他の寄附	0				
合計	1,580,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。
(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	200,000	
(2) 光 熱 水 費	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費		
(4) 事 務 所 費	180,000	
小 計	380,000	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	0	
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
(4) 調 査 研 究 費	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	1,200,000	
(6) そ の 他 の 経 費	0	
小 計	1,200,000	
合 計	1,580,000	

(その14)

↓いずれか1つの項目に「レ」をつけてください。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分 <input type="checkbox"/> 高熱水費 <input type="checkbox"/> 備品・消耗品費 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所費			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	180,000				
合計	180,000				

(注1) 国会議員関係政治団体は1件1万円超の支出、資金管理団体は、1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。。

5

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 寄付・交付金 (寄付)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
寄付	800,000	R4. 1. 20	井上 重久後援会	長崎市大浜町408	
寄付	400,000	R4. 10. 21	井上 重久後援会	長崎市大浜町408	
この頁の小計	1,200,000				
その他の支出	0				
合計	1,200,000				

(注1) 国会議員関係政治団体は1件1万円超の支出、資金管理団体は、1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無	有	無	備 考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通預金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式(その18)に内訳を記載すること。

宣 誓 書

添付書類（別紙のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5年 2 月 4日

政治団体の名称

井上重久政治経済研究会

会計責任者の氏名

井上 絹代



代表者の氏名
(解散時のみ)

印

(備考1) 政治団体が解散した時のみ、() 内に代表者の記名押印又は署名を記入すること。
(解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。)

(備考2) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。